利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,283,758,591
当期総利益		2,283,758,591	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		2,109,910,074	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等改善充実積立金	173,848,517	173,848,517	2,283,758,591

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	48,416,895		
一般管理費	924,253		
財務費用	957,244		
雑損	5,058		
臨時損失	59,321	50,362,774	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 1,040,824		
入学金収益	△ 195,030		
検定料収益	△ 37,770		
附属病院収益	△ 29,020,589		
受託研究等収益	△ 2,138,967		
受託事業等収益	△ 120,119		
寄附金収益	△ 1,148,439		
財務収益	△ 1,051		
財産貸付料収益	△ 279,515		
特許権等収入	△ 27,311		
その他雑益	△ 266,492		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 171,104		
資産見返寄附金戻入	△ 354,938		
固定資産売却益	△ 2,609		
資産見返負債戻入	△ 52,174		
その他の臨時利益	△ 5,230	△ 34,862,170	
業務費用合計			15,500,603
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,098,210
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			—
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			—
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			11,266
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			88,121
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	45,796		
政府出資の機会費用	950,533		996,329
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			18,694,531

注）

１．国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額

該当者数　４人

該当者に係る引当外退職給付増加見積額　△ 9,483千円

２．国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

３．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

注　　記

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物　３～50年

構　築　物　３～60年

工具器具備品　３～15年